

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113202	
事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	
予算書の事業名	6.農地・水・環境保全向上対策事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	121133
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-3. 農業(生活基盤)	
基本事業名	農業の自然循環機能増進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として対象としている。</p> <p>① 農業者+農業者以外の個人や団体の参加が必要 ② 対象となるのは、農振農用地及び農業用施設</p> <p>③ 活動組織を立上げ、規約・活動計画を作成し、市と協定を締結すること。 ④ 活動計画が地域活動指針に照らし一定水準を満たすものであること。</p> <p>⑤ 営農活動支援を行うにあたっては資源を守る活動と一体的に行う取組であること ⑥ 対象区域の農業者全体で環境負荷を減らす取組を行うこと。</p> <p>⑦ 一定のまとまりをもって化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減すること</p>	対象指標	① 対象農用地面積	ha	980	975	1,000	1,050	1,100
<p><平成21年度の主な活動内容></p> <p>事業主体は、魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会で、構成員として市が参画し、分担金として、活動組織に交付する額の1/4を負担</p> <p>交付金総額 共同活動支援 42,185,640円 営農活動支援 2,694,600円 (国:県:市=2:1:1)</p> <p>*平成22年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 協定農用地面積	ha	980	975	1,000	1,050	1,100
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。</p>	成果指標	① エコファーマー数	人	64	107	110	115	120
<p><施策の目指すがた></p> <p>農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の維持・向上を図ること</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>農地・農業用水等の資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきたが、高齢化や混住化が進行して農地や農業用排水などの資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが難しくなっている。一方、国民の農村環境に対する評価が高まっており、農地・農業用水等の資源の保全と併せて農村環境の質的な向上が求められている。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	386	375	245	245	245
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	11,957	10,975	10,976	10,976	10,976
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	12,343	11,350	11,221	11,221	11,221
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>環境の変化なし(19年度からの事業)</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	15,287	14,294	14,165	14,165	14,165
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>作成書類が煩雑との声が多い。(事務の簡素化)</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	国の事業であり、その基準に基づいて行われている。						
	<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農地・水・環境の良好な保全と向上を実施することにより、農業の自然循環機能の増進という施策への必要性は高く、また活動組織としての活動を通すことで、地域のつながりが生まれ貢献度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事務局からの活動組織からの質疑に対応し、指導・助言を行い、活動組織の活動内容の質的な向上を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 中山間地域直接支払制度との事務と連携でコストの面で効果は高まるが、直接事業に係る連携効果の高まる事業は今のところ無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付金単価は国の基準によるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 提出書類等が煩雑であることから、市民には作成が難しい。そのため修正の度に指導の時間が必要。37組織に対し、事務局1人という体制では抱えきれない事務量であるところをなんとかこなしている現状。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 交付金ということからすると、活動組織の構成員という特定の受益者はいるが、この事業を実施することにより、地域住民が均等に利益を享受しているという観点。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

農業の多面的機能を守り活かすとともに地域コミュニティの向上に必要な事業である。エコファーマー等の拡充や各地域の事業の充実を図る必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------